

## 平成 29 年 3 月期 中間決算情報

平成 28 年 12 月 20 日

会 社 名 **首都高速道路株式会社** 上場取引所 非上場  
 U R L <http://www.shutoko.co.jp>  
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 年耕  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 門馬 直樹 (TEL)03(3539)9540  
 半期報告書提出予定日 平成 28 年 12 月 20 日  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 中間決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 29 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期中間期	156,196	11.7	10,224	50.1	10,356	50.4	6,444	69.8
28 年 3 月期中間期	139,782	△5.7	6,812	260.1	6,883	246.9	3,796	444.5

(注) 包括利益 29 年 3 月期中間期 10,199 百万円 (159.6%) 28 年 3 月期中間期 3,929 百万円 (332.8 %)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期中間期	238.67	—
28 年 3 月期中間期	140.60	—

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期中間期	645,815	45,561	7.0	1,670.33
28 年 3 月期	565,673	35,362	6.2	1,294.59

(参考)自己資本 29 年 3 月期中間期 45,099 百万円 28 年 3 月期 34,954 百万円

### 2. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	746,200	141.9	5,100	△34.5	5,300	△35.0	2,900	△41.2
								107.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	27,000,000株	28年3月期	27,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	-株	28年3月期	-株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	27,000,000株	28年3月期中間期	27,000,000株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期中間期の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	154,574	11.8	8,764	41.7	9,232	41.3	6,035	57.2
28年3月期中間期	138,242	△5.8	6,185	458.0	6,532	300.7	3,839	422.7

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	223.52
28年3月期中間期	142.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期中間期	626,016	43,561	7.0	1,613.37
28年3月期	551,483	37,525	6.8	1,389.85
(参考)自己資本	29年3月期中間期	43,561 百万円	28年3月期	37,525 百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	742,900	143.4	2,100	△61.8	2,600	△57.4	1,400	△62.3	55.07

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

- ・この中間決算情報は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

- ・前述の連結業績予想及び個別業績予想に記載している数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5

## 1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 当期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。個人消費についても、総じてみれば底堅い動きとなりました。

こうした状況の下、高速道路事業において、お客様により安全・快適に首都高速道路をご利用いただくため、道路施設の損傷の早期発見のための点検の推進、発見した損傷の補修、自然災害への対応、走行環境の改善等に効率的に取り組んでまいりました。

当社の利用交通量は、前年同期比0.9%増の178.5百万台（97.6万台/日）となっております。

また、高速道路事業以外の事業として、5箇所の都市計画駐車場等の駐車場事業、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアの運営及び管理等を展開してまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、営業収益が前年同期比11.7%増の156,196百万円、営業利益が前年同期比50.1%増の10,224百万円、経常利益が前年同期比50.4%増の10,356百万円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する中間純利益が前年同期比69.8%増の6,444百万円となりました。

なお、セグメントごとの業績の概要は下記のとおりであります。このセグメント別の売上高及び営業損益にはセグメント間取引を含んでおります。

#### ② 主な事業セグメント別の状況

##### [高速道路事業]

##### (ア) 営業収益

当社グループは、首都高速道路のネットワーク整備の推進と営業路線の清掃・点検等の適正な管理を24時間365日体制で実施しており、営業路線延長は310.7kmとなっております。

料金所周辺での渋滞緩和やお客様のキャッシュレス化による利便性の向上等を図るため、従来からETCの普及に努めているところです。ETCの利用率は、現金利用のお客様のETC利用への転換が進んだことにより平成28年9月平均が94.5%となり、前年同月比1.6%増となっております。

また、お客様サービスの一層の向上のため、ドライバー向けの情報に特化したカスタマーサイトの運用、グリーンポストやお客様満足度調査等を通じて得られたお客様の要望や意見の各種改善への反映等により、サービス向上に努めてまいりました。

このような状況の中で、営業収益のうち、料金収入は、平成28年4月からの首都圏の新たな高速道路料金体系への移行に伴う利用の変化及び平成27年3月に全線開通した中央環状線の引続きのネットワーク整備効果等により、前年同期比5.4%増の134,894百万円となりました。

高速道路の新設については、横浜北線や横浜環状北西線等5路線18.9kmの整備を行ってまいりました。

また、高速道路の改築等については、中央環状線機能強化事業として板橋熊野町JCT間改良等の実施、舗装の打ち替え等営業中路線において必要となる構造物等の修繕を行ってまいりました。

営業収益のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）への資産引渡しに伴う道路資産完成高は前年同期比168.0%増の10,905百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比10.4%増の145,837百万円となりました。

#### (イ) 営業利益

平成18年3月31日に当社が機構と締結し、平成28年2月29日付で一部変更しました「都道首都高速1号線等に関する協定」に基づく機構への道路資産賃借料の支払い等が増加し、営業費用は前年同期比8.3%増の136,145百万円となったものの、営業利益は前年同期比52.3%増の9,691百万円となりました。

### [駐車場事業]

#### (ア) 営業収益

都市計画駐車場及び高架下等駐車場において、お客様がご利用しやすい料金の設定による定期駐車や時間貸し駐車等の営業を行ってまいりました。

営業収益は前年同期比5.9%増の1,536百万円となりました。

#### (イ) 営業利益

主に駐車場の管理費用等の減少により、営業費用は前年同期比0.1%減の1,071百万円となり、営業利益は前年同期比22.9%増の464百万円となりました。

### [受託事業]

#### (ア) 営業収益

国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を行ってまいりました。

営業収益は前年同期比46.6%増の7,990百万円となりました。

#### (イ) 営業損失

営業費用は前年同期比46.7%増の8,044百万円となり、営業損失は53百万円（前年同期は32百万円の営業損失）となりました。

#### [その他の事業]

##### (ア) 営業収益

休憩所等事業として、首都高速道路上20箇所のパーキングエリアにおいて、お客様が気軽に立ち寄れる都市型パーキングエリアの実現を目指し、より利用しやすい施設の運営を実施してまいりました。

また、高速2号目黒線高架下賃貸施設及びトランクルーム、高速埼玉大宮線与野JCT付近の利便増進施設、社宅跡地を利用した不動産賃貸施設「トリアス新百合ヶ丘」の運営及び管理並びに当社グループが長年培ってきた技術力を活かしたコンサルティング事業等を行ってまいりました。

営業収益は前年同期比8.8%増の1,138百万円となりました。

##### (イ) 営業利益

営業費用は前年同期比7.9%増の1,017百万円となり、営業利益は前年同期比16.9%増の121百万円となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、645,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ80,141百万円増加となりました。主な増加は、現金及び預金 99,098百万円、建設中高速道路の進捗による仕掛道路資産 31,361百万円、主な減少は、有価証券 42,000百万円になります。

負債は、前連結会計年度末に比べ69,942百万円増加し、600,253百万円となりました。主な増加は、道路建設関係社債 50,004百万円、主な減少は、退職給付に係る負債 3,145百万円になります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10,199百万円増加し、45,561百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の6.2%から7.0%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 29 年 3 月期の通期業務見通しとしては、料金収入については、2,690 億円と前年度 3 月期に比して、134 億円の増を見込んでいます。これは、平成 28 年 4 月からの首都圏の新たな高速道路料金体系への移行に伴う利用の変化及び平成 27 年 3 月に全線開通した中央環状線の引続きのネットワーク整備効果等によるものです。

高速道路事業については、営業中路線において構造物損傷の削減に取り組むなど安全で安心なサービスの提供に努めてまいります。

また、駐車場事業等については、お客様のご要望に合致した施策に努めてまいります。

このような状況の中で、当社グループの連結の営業収益としては、高速道路事業において料金収入が 2,690 億円、道路資産完成高が 4,386 億円、高速道路事業以外の事業の収益 392 億円と合わせて、合計 7,462 億円を見込んでいます。この結果、経常利益は 53 億円、親会社株主に帰属する当期純利益として 29 億円を見込んでいます。